



VAT申告における タックス・エンジンの有用性

間接税業務における価値を最大化するために
採用すべきテクノロジーとは

サマリー

多くの企業は、変化に対応しつつ、コンプライアンス確保ができる税務テクノロジーを必要としています。

間接税を取り巻く世界の環境は刻々と変化しており、税制改正も頻繁に行われています。そうした動きに伴い、企業内の税務処理方法を根本的に変革し、申告や分析業務の効率化・高度化を目指す取り組みが進められています。このような取り組みは、企業全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）、クラウド移行プロジェクト、またはM&Aに伴うIT統合や統廃合の一環として実施されている場合があります。いずれにせよ、税務変革プロジェクトは、企業の戦略目標である業務効率化とコンプライアンス対応の両方を満たす機会となるでしょう。

理由はどうであれ、財務・税務・IT部門の責任者は、選択する税務テクノロジーが、社内の他部門にどのような影響を及ぼすのかを把握しておくことが大変重要です。

間接税は、企業の様々な領域に影響を与えます。そのため、正確なデータ収集、また間接税の申告のために、環境整備が欠かせません。もし選択したテクノロジーを用いて迅速かつ正確に間接税を把握し申告することができない場合、企業全体に影響が及んでしまいます。業務効率だけでなく、顧客サービスやIR活動にも損害が生じるため、業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、市場からの信頼を損なったり、税務当局との関係を悪化させてしまう恐れがあります。

検討事項

多くの企業は、新たなテクノロジー導入に際して、保守が簡単で使いやすく、コスト効率の良いソリューションの採用を検討しています。中には、自社ERP（基幹システム）の税務機能を使って、税率適用や申告業務を実施するのが最も簡単な方法だと考える企業もいるでしょう。この導入は、ERP全体のアップグレードを検討する際に同時にERPベンダーに依頼することもできます。ただし、税務テクノロジーに関する専門知識を持たないERPベンダー等に税務ロジックや申告システムの設定を一任すると、移行途上で様々なリスクが発生したり、業務改善が実現しない恐れがあります。また、その責任はどこになるのか、という問題もあります。

外部委託する場合（その場合はコスト）についても検討しなければなりません。さらに、新しいソリューションを導入すると、IT部門からは、「導入作業や保守の手間が増えるのではないか」という懸念があり、十分な協力を得ることが難しい場合もあります。

このような状況の中、しばしば見過ごされがちなのが、システム導入の手間や負担をゼロにするタックスエンジンが存在するということです。

こうしたエンジンは、外部のERPプラットフォームやITシステムと容易に連携し、プログラミングを必要とせずに各種設定・保守を行うことができます。取引ベースの税計算をバックサイドで自動的にを行い、瞬時に適切なチャンネルにデータを連携します。クラウドベースの税務判定エンジンには、コンプライアンスの自動対応ツールが含まれています。この様なツールは、その開発元（税務ルール、法令規制をはじめとする重要コンテンツを常時更新している税務専門家および技術者）によってサポートされます。これにより、間接税申告に必要な計算の正確性を保証すると共に、手作業を削減することで社内税務・ITチームへの負担が軽減されます。

もちろん、間接税の管理業務においてERPのモジュールとクラウドサービスのどちらを採用するかについては他にも多くの検討要素があります。本レポートでは、税務担当者やIT担当者が適切な情報に基づいてテクノロジーを選ぶための判断材料となるよう、それぞれのリスク、課題、メリットについて解説します。

適用税率をリアルタイムで判定

あらゆる取引でリアルタイムの税務判定を行うための選択肢の一つが、クラウドベースのタックスエンジンの導入です。こうしたエンジンは、ERPのアップグレードや移行時に導入されることが多く、トムソン・ロイターの Indirect Tax Determination エンジンもその一つです。ONESOURCE システムへの連携が可能で、個別取引における発生日、科目、納品先/出荷元などの主要属性を基に、適切な税率と税コードをERPに戻します。

209カ国以上の税率や税務ルール、税務ロジックを参照可能で、固有の運用形態に合わせた税務の見解や特殊ルールにもとづくカスタマイズも可能です。課税対象製品の情報などを含む税務ルールや法令の改正についてはトムソン・ロイターの税務専門チームがリアルタイムで更新するため、御社のIT部門でERPのネイティブ機能を更新する必要はありません。

ERPの間接税管理における課題

ERP導入時には税務も考慮が必要

デロイトのプリンシパルコンサルタント、ダニエル・オング氏は、「ERPは不可欠なものです。しかしながらERPは、企業の様々な業務をカバーする目的で設計されているため、税務の領域については後回しになりがちです。その結果、ERPシステムの導入やアップグレードの際、税務について考慮されないことが多くあります。自動化やコンプライアンス対応機能が無く、税務部門が手動で対応しなければならないため、ミスの頻発、効率の低下などにより、必要な作業を完了させる工数が増える可能性があります」と述べています。ERP上で効果的かつ信頼性の高い税務処理機能を開発・実装するのは想像よりも困難です。ニーズを充足し、税務要件を順守した税務判定ロジックを開発するには、ITだけでなく税務の専門知識が必要になります。開発後も、税制や事業の状況が変わるたびに更新しなければなりません。

このような状況にもかかわらず、ERP主体のアプローチから脱却する必要性を感じていない企業もあります。おそらく、オーストラリアでは間接税率が比較的安定推移していること、および米国とは違って連邦税と地方税を考慮する必要がないことにより、タックスエンジンに投資しても大きな効果は得られないだろう、という思い込みが意思決定者にあるせいかもしれません。しかし、オーストラリア税務局（ATO）が長年にわたり発令してきた間接税に関する解釈や公式見解の多さを踏まえると、これは短期的な見解であると言わざるを得ません。

Indirect Tax Determinationを導入すると、ATOおよび世界各地の税務当局による税制改正・解釈変更につき、それらの変更を漏れなく反映することができます。

人力かソフトウェアか：リソース集約型業務の対応策の検討

オーストラリアを拠点とする多国籍企業は、事業拠点を置く国の間接税に関するグローバルルールや法令規制への対処方法を検討しなければなりません。多くの企業は、世界各地の様々な間接税制度を管理するための現地人材が不足しており、ルール変更に対応する余裕など全くない状況です。間接税を取り巻く法制度はアジア地域でも大きく変化しています。マレーシア、日本、中国、サウジアラビアなどでは、リアルタイム申告やインボイスの電子化の流れが加速しています。税務当局による変更や要請への速やかな対応が求められる現地法人にとっては大きな課題となっています。

また、データが一元化されていないという問題もあります。間接税を申告するためには、正確なデータが必要です。しかし、社内の特定業務や別の事業体を管理するために別のERPを運用している場合は、データ入手が難しい場合があります。データソースやシステムが散在していると、非効率だけでなく、税務ロジックや精度の維持、コンプライアンス順守も困難になります。その対応のため、IT部門に開発を依頼することもできますが、こうした開発作業は労働集約的であり、継続的な保守が必要になります。

しかし、Indirect Tax Determinationは、すべてのシステムと連携し、正しい税額にもとづく申告を徹底できるため、IT部門の継続的な開発・保守が不要となります。さらに間接税の申告については、Indirect Tax Complianceが連携先の各種ソースシステムから取引データを取り込み、申告書を作成します。

M&Aや海外進出などによる組織構造の変化、税務の業務フロー、システムの変更があったりすると、問題はさらに複雑化します。ERPへのデータ集約は複雑で多くの企業が認識している以上に時間やコストがかかります。

税務システム化については、単体での予算獲得は困難

通常、プロジェクトの計画段階や企画書の作成段階（＝フェーズゼロ）では税務への影響は考慮されません。複数国の税務に対応することは非常に難しいため、ERPプロジェクトでは最低限必要な機能だけが実装されることがあります。トムソン・ロイター間接税ソリューション上席コンサルタントのシモヌ・コットムは、「税務部門の関与なしに他部門が申告プロセスを独断で決める可能性が出てくる」と警鐘を鳴らします。このような状況下でERPを導入すると、組織内で業務が分断され縦割り（サイロ化）が生じ、手作業が増えることがあります。税務担当者が課される負担について気付くのは、プロジェクトが発足してからになる場合がよくあります。しかしこの段階で影響に気づいたとしても、プロセスを自動化/合理化するには、ERP基盤そのものの設計を変更しなければなりません。こうした段階に進むと、これらの個別プロジェクトはスコープや予算の対象外となる、もしくは十分な理解を得られない状況に直面することがあります。そのため、税務担当者は現行プロセスまたは非効率なプロセスを甘受し、同様の機会が再び訪れるまで我慢するしかありません。全ての税務要件の把握は困難です。自社のクライアントが事業展開する国々の税務要件を完全に把握することは困難であり、予期せぬ問題に発展することがあります。複数国にまたがる税務テクノロジーは複雑であり、ERPコンサルタントが重要な確認項目を見落としたり、税務要件の企業が見逃してしまう事もあります。

しかし、Indirect Tax Determinationを使用すると、国ごとの税率や税務ルールが専門家によって定期的に更新されるため、ERPコンサルタントの介入がなくとも税務ガバナンスを強化し、情報のギャップを埋めることができます。

リスクを回避し、価値提供を実現するタックスエンジンの効果

01

多国籍企業等の企業において、コンプライアンス自動対応ツールを備えたクラウドベースのタックスエンジンを現行のIT環境に組み入れるべき理由はいくつかあります。ここでは導入による5つの大きなメリットについて解説します。

過少・過大申告リスクの低減

複数国にまたがる税務処理は複雑な作業です。ERP環境で異なるプロセスや税法に対応しようとすると、ペナルティのリスクが高まります。申告の過程で税務担当者によるレビューを行っていたとしても、そのチェックは非常に時間がかかり、しかも見落としは必ずあります。

しかし、クラウドベースのタックスエンジンで異なるシステムやデータソースに接続し、間接税を自動判定する仕組みがあれば、ERP上で最新の税法に対応する手間をかけずにリスクを回避できます。適切に設計され、厳選されたタックスエンジンを採用することで、正確な税額を算出し、米国、ブラジル、インドなどの複雑な市場を含む世界各地で発生する一日数百万件規模の取引を難なく処理できます。

トムソン・ロイターはForrester Consulting社に委託して経済効果に関する調査を実施しました。この調査の目的は、多国間に展開する企業7社を対象として、ONESOURCE Indirect Taxの導入によって得られる潜在的な投資効果を検証することであり、導入後3年間で得られる効果として以下の効果が明らかになりました。

- ・ 税務計算における精度と一貫性の大幅改善
- ・ 税請求における過誤率が75%から1%未満に低下

02

業務効率化とコスト削減

タックスエンジンがもたらす長期的な投資効果は、当該テクノロジー導入に伴う短期的なコストを凌駕します。タックスエンジンは、手作業やデータマッピング処理の手間の軽減により、税務担当者の日常業務をサポートすることを念頭に設計されています。タックスエンジンを活用することで業務効率が向上し、トータルコストを削減できます。

さらに、コンテンツを活用したソリューションを使うことで、迅速かつ継続的なコンプライアンスを徹底でき、税制や税務環境の変化にもいち早く適応できます。タックスエンジンの活用により、過少・過大申告や申告遅延のリスクを軽減できるため、企業全体が本業に集中でき、社内の税務担当者を付加価値の高い税務アドバイスや他部署のサポートに専念させることができます。その結果、税務調査で指摘を受けるリスクを回避することができます。

Forrester Consulting社の調査によれば、ONESOURCE Indirect Taxを導入したある企業では、以下の効果が発生しました。

- ・ コンプライアンス担当者の業務効率化による削減効果：
\$494,000
- ・ 間接税担当者の業務効率化による削減効果：
\$468,000
- ・ コンプライアンス担当者および間接税判定担当者におけるフルタイム換算3名相当を、より付加価値の高い戦略的業務に配置転換

03

間接税の変更、 税コード管理の撤廃

ERPやカスタムアドオンの税コードや間接税ルールはシステムに組み込まれているため、手動で更新する必要があります。しかし、クラウド型タックスエンジンは、税コードや間接税ルールの自動更新を提供しているため、より効率的です。

トムソン・ロイターの税務担当主任マーク・オーは、次のように述べています。「ERP主体のアプローチでは、税制や税務環境の変化に対応するため、情報収集やシステム改修に多くのコストがかかります。税務に関する法令規制が変更されるたびに、社内のERPプラットフォームすべての税務ロジックを更新し、検証しなければなりません」

「Indirect Tax DeterminationやIndirect Tax Complianceなどの税務テクノロジーを利用すれば、管轄の税務当局や専門家が公表する信頼度・関連度の高いコンテンツを享受することができます。変更は自動更新され、この変更は、タックスエンジンに接続しているERPシステムにも自動的に反映されるため、税務担当者が社内ソリューションを開発・検証する必要はありません」

タックスエンジンを取り入れた 外部視点でのアプローチの活用

ERPプロジェクトに税務管理プロセスを組み込み、税務申告の入力処理だけでなく出力結果も重視することで、より高い効果が期待できます。この考え方は、タックスエンジンおよびERPから送受信されるデータの流れを考慮することでよりよく適用されます。抜本的な効率化を図るには、早い段階で利害関係者を巻き込み、ERPのプロジェクト計画に税務のシステム化に関するあらゆるコストを盛り込んでおくことが重要です。

04

データのリアルタイム 取得

ERPの障害や、それに伴う業務中断リスクを回避できるよう、クラウドベースのタックスエンジンは運用プロセスを止めない設計となっています。クラウドタックスエンジンを採用することで、高度な技術力による恩恵および100%に近い可用性を享受できます（卓越したセキュリティポリシー、災害復旧機能およびローレイテンシーを提供し、高品質なデータセンターを運用するベンダーであることが前提）。これにより、間接税担当者は常に個別取引ベースで税務を管理でき、税制や税務環境における新たな展開や方針（例えば、リアルタイムかつ確実なデータ取得が必要な電子請求書など）にもスムーズに対応できます。

05

間接税調査および監査 証跡の強化

厳格な税務統制の枠組み（間接税の効果的な管理を目的に設計され、正しく機能しているデータ統制を含む）の重要性は、かつてないほど高まっています。

デロイトの間接税パートナーを務めるサーシャ・スミス氏は、税務当局が税務調査を強化していることを実感しています。「税務調査では、データやテクノロジーを中心に徹底検証されることが増えてきた」と同氏は述べています。

こうした変化に対応するには、間接税の内部統制を効果的に実施する必要があります、と同氏は強調しています。「財務データの保管・処理システムには、間接税の金額を正確に計算し、配賦・記録・申告できる機能が不可欠です。これは、リスク低減と表裏一体であり、結果としてより効率的に税務が処理可能となります」と述べています。

この点に関しては、適切に設計・検証され、コンプライアンスの自動対応ツールを備えたタックスエンジンを使うことで、コストのかかる請求過誤リスクや申告不備などを抑制できます。これにより企業全体でリスクを軽減し、顧客や仕入先、さらには税務当局とより良い関係を築くことができます。

Forrester Consulting社による調査では、IT担当（または税務担当）が世界各地の税率や規制コードの変更内容を手作業で調べて適用すると、毎年およそ4,800時間（6.5ヵ月）の工数がかかる、と試算されています。調査対象の企業では、自動適用機能を利用することでIT部門による保守管理の工数を大幅に減らし、\$297,000¹相当を節減することができました。

税務ソリューションの導入により、IT部門のサポートや外部調査が不要となるため、税務担当者が間接税を一元的に管理し、時間やコストを削減することができます。

さらに、作業ログが自動作成されるため、監査証跡を簡単に確保できます。万が一、コンプライアンス違反の申し立てを受けた場合でも、税務担当者はその証跡を基に、活動内容の正当性を証明できます。

¹ <https://www.thomsonreuters.com.au/en/resources/tax/reports/forrester-total-economic-impact-report/form.html>

ONESOURCE Indirect Taxの機能と ERPソリューションのネイティブ機能との比較

機能	ONESOURCE	ERP・カスタムプラットフォーム
複数のERPプラットフォームや ITシステムへの 税額判定データの配信	○	×
外部ERPプラットフォームとの公式連携： SAP、Oracle、Microsoft、NetSuite	○	該当なし
税務に関する情報収集やコンテンツの自動更新	○	×
サポートおよび保守の手間	最小限またはゼロ	大きな負担
アナリティクスおよびダッシュボード	サポートあり	サポートあり（ただし、追加コストがかかり、保守の対象外であることが多い）
税務に特化したプロセス自動化の実績	○：20年超	×

お客様事例

タックスエンジン活用にて間接税業務の簡素化を実現：

世界有数の鉱業・インフラソリューションプロバイダーであるOrica社は、グローバル全域で最も厳格な税務コンプライアンスを遵守しています。

多国籍企業であるOrica社は、社内税務プロセスの標準化・合理化を進めるにあたり、多機能かつ全ての展開国における税務ガバナンスや統制の強化が可能なテクノロジーソリューション導入を検討しました。

検討の結果、同社はグローバル全域での税引当金管理、税務判定およびコンプライアンス対応を抜本改革するためにONESOURCEを導入し、既存のERPプラットフォームと併用することを決定しました。その実例をご覧ください。

以下は、Orica社におけるONESOURCEの導入効果です。

- ・ 事業全体における税務管理プロセスと必要なリソースの適正化
- ・ 税務申告の統一・標準化
- ・ グローバル全域での税務コンプライアンスの徹底
- ・ 税務に関する内部統制の強化
- ・ 監査手順の合理化
- ・ 取引に伴う税額予測
- ・ 税務に関するグローバルな視点の入手

まとめ

タックスエンジンは、既存のIT環境がどのようなものであっても簡単に連携することができ、数々のメリットをもたらします。機能が限定されたERPだけに頼って間接税判定およびコンプライアンス対応を行うことは、長い目で見て得策とは言えません。変化の激しい税制・税務環境や事業環境において、その判断次第でコストとリスクの両方が発生します。

コンプライアンス自動対応ツールを備えたタックスエンジンは、導入後すぐに利用できるものであり、税務・会計プロセスの効率化および正確な税額計算により、長期的に価値が継続します。また、新たな課題への対応が必要になったり、イノベーションや成長に向けた事業施策のサポートが必要になったりする場合でも、税務担当者が迅速に対応することができます。

デジタル化がさらに進み、データ主導型経済に移行している現代において、こうしたメリットを活用することで税務部門の戦略的価値が向上し、企業全体の成長を支える上で大きな役割を果たすことができます。

お問い合わせ

ONESOURCE 国際税務ソリューション

Mail : Marketingjp@thomsonreuters.com

Web : thomsonreuters.jp



重要開示事項

本書には一般的な情報のみが含まれており、本書を通じてトムソン・ロイター、デロイト トウシュ トーマツリミテッドおよびそのメンバーファーム、またはそれらの関連企業（総称して「デロイトネットワーク」）が専門的アドバイスまたはサービスを提供することはありません。

御社の財務や組織全体に影響を与える可能性のある決定を下したり、行動を起こしたりする際は、事前に有資格・専門アドバイザーに相談してください。デロイトネットワーク内のいかなる組織も、本書の利用者が被った損失に対して責任を負いません。

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターはビジネスに有効な情報を“活用”できる形でお届けするリーディング企業です。法律、税務・会計、コンプライアンス管理業務などに携わる専門家の皆様を対象に、領域特化型の情報を反映したソフトウェアおよびツールを、世界一のグローバルニュースサービス企業であるロイターが配信する最新情報と併せて提供しています。トムソン・ロイターの詳細についてはthomsonreuters.co.jpをご覧ください。世界の最新ニュースはreuters.comをご覧ください。

デロイト オーストラリアについて

オーストラリアにおけるデロイトネットワークのメンバーは、デロイト トウシュ トーマツ オーストラリアパートナーシップです。オーストラリア有数のプロフェッショナルサービス企業である当社およびその関連会社に在籍する約8,000人の現地従業員が、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービスを提供しています。価値の創造と成長を重視し、革新的な人事プログラムを展開する当社は、人々に選ばれる企業として定評があり、クライアントの発展および従業員の能力向上を支援することに専念しています。

詳細は、当社ウェブサイト（<https://www2.Deloitte.com/au/en.html>）をご覧ください。当社の責任はオーストラリアの法律（Professional Standards Legislation）にもとづき承認された制度に従い制限されます。

Member of Deloitte Asia Pacific Limited and the Deloitte Network ©2022 Deloitte Touche Tohmatsu